

ウクライナ戦争と ヨーロッパの転換

2022年12月13日（火）

世界経済評論（11/12月号）Webセミナー

国際貿易投資研究所ITI

田 中 素 香

（東北大学名誉教授・国際貿易投資研究所ITI客員研究員）

構 成

- I. ウクライナ戦争の構図
- II. EU: 経済制裁と支援
- III. EU・ドイツ経済: 現状と先行き



I. ウクライナ戦争の構図

2月24日ロシア軍がウクライナ侵攻

- ①プーチン大統領：ウクライナを「非ネオナチ化」・「非軍事化」する
- ②「それには5~10年かかるだろう」
⇒ウクライナの従属国化、併合？
⇒安全保障+経済面の利益(軍需企業・エネルギー輸出・穀物輸出等)

ウクライナに侵攻するロシア軍



第2次大戦後の国際法を蹂躪／国連憲章2条4項(武力不行使)に違反する侵略
(3月1日UN決議:賛成141、反対5、棄権35、投票不参加12)

ウクライナ徹底抗戦：戦争は第4局面へ

①キーウ占拠電撃戦の戦車部隊・キーウ撤退→プーチンの大方針挫折
ロシア軍、東部・南部に進撃・占拠

②東部戦線：ウクライナ軍苦戦、マリウポリ陥落。

③7月～9月 U軍ハルキウ州奪還、東部・南部で進撃⇒ロシア部分動員令(9月21日)、4州「併合」宣言(30日)

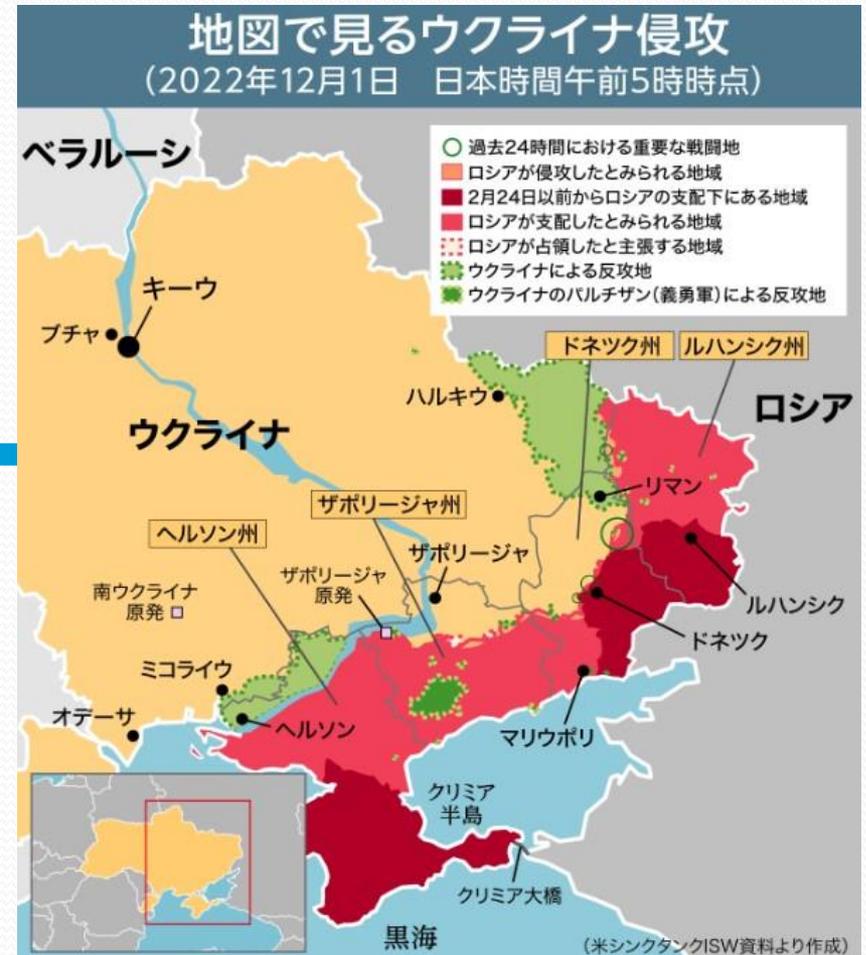
④ウクライナ軍11月中旬州都ヘルソン奪還⇒戦線膠着
ロシア：ウクライナの発電所などインフラ大規模破壊

⇒冬越え困難性増大、難民大量創出⇒西側・EU攪乱も目的の一つ。

ロシア・ベラルーシ連合軍侵入？



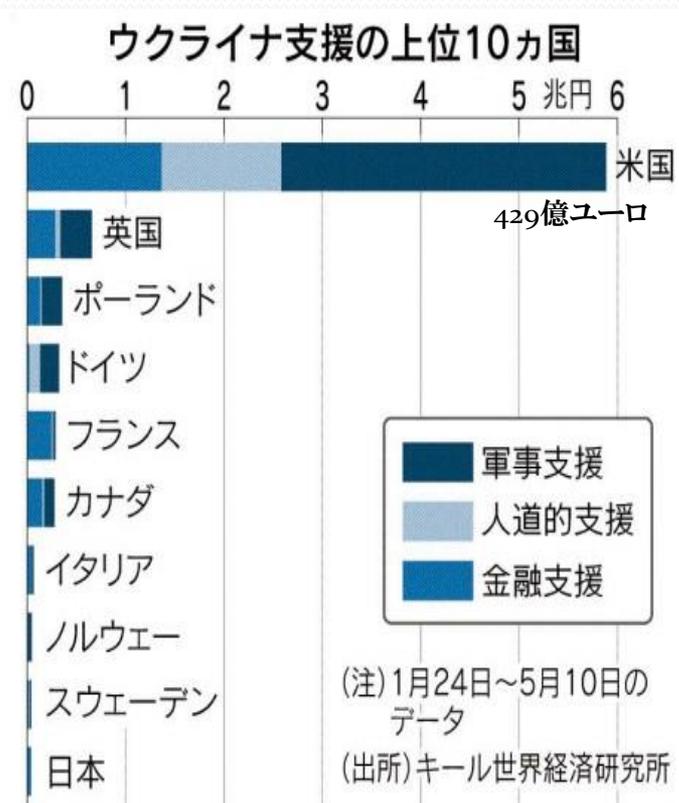
ウクライナ戦争：第3・4局面



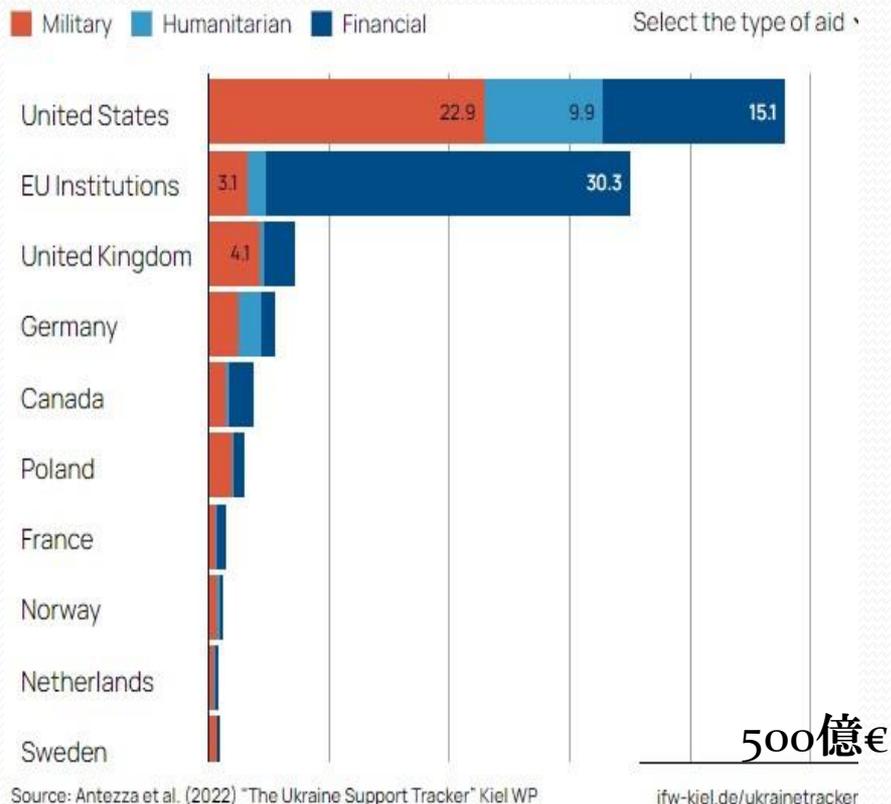
ウクライナ支援 5月10日まで604億ユーロ 米軍事援助突出(米露戦争)

日経、22/06/12 5月3日の為替レート換算 総支援額604億€(約8.2兆円) 米国429億€(約5.8兆円)で約7割、英国47億ユーロ2位 3位25億ユーロのポーランド。11月下旬までをとると、EU支援の増加が顕著(実施までに長時間)

政府・政府系(EIB)の金融支援・人道支援・軍事支援の集計値
(兵器などは金額換算してb計上)

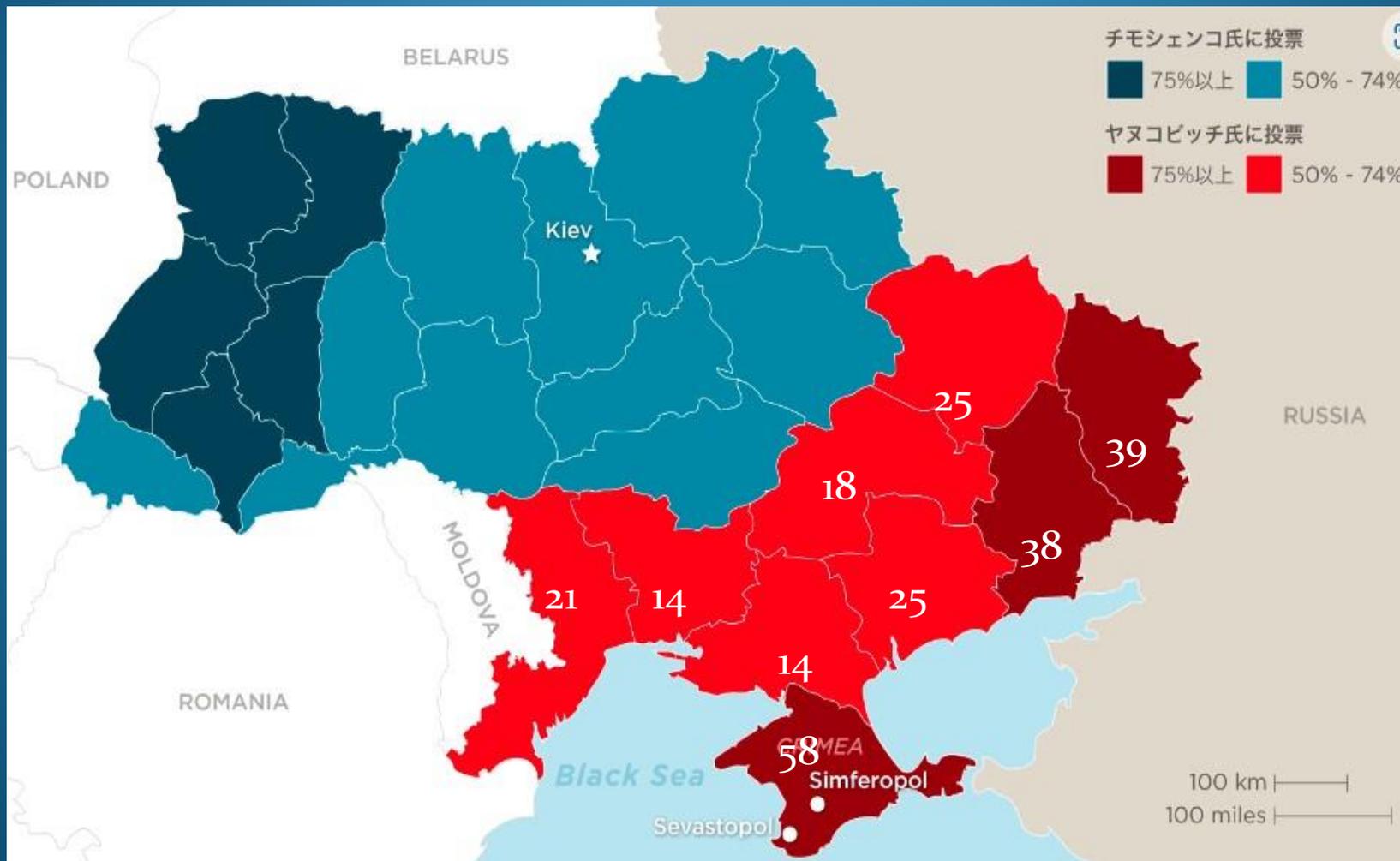


11月20日まで:「支援疲れ」兆候



ソ連解体⇒ウクライナの地域的分裂：親欧米と親ロシア

①2010年大統領選挙得票率、②東部・南部の州のロシア系住民比率(数値)



プーチン：14年クリミア占領、22年9月30日東部・南部4州併合宣言

ウクライナという国：国民の政府・大統領・その他 公共機関への信頼度：極めて低い（2021年7月）

⇒公共？ 国の分断も影響？



地方政府
 ゼレンスキー大統領
 国の警察
 安全保障評議会
 選挙管理委員会
 議会の発言者
 保健省
 国の政府
 首相
 裁判所
 議会

ウクライナ戦争：EU加盟国の温度差

東欧&バルト3国 vs 西欧大国(仏独伊)

○バルト3、ポーランド・チェコ「明日は我が身」⇒**全力支援**(ハンガリーは露従属路線)

○**仏独伊**：戦争の早期終結・核兵器不使用⇒プーチン説得へ

○マクロン100時間のプーチン説得：効果なし

⇒6月16日**仏独伊3首脳キーウ訪問**、ゼレンスキー大統領にEU加盟候補国への支援を約束

⇒**ウクライナEU加盟候補国**に(6月23日)

仏独の見方：ロシアの豊富低廉な自然エネルギーを**ヨーロッパ共同の繁栄の基盤**に
プーチン：大ロシア至上主義
⇒ヨーロッパの国際競争力低下、ロシアの中国接近(ヨーロッパ衰退)



NATOの自己抑制：ロシアの核兵器使用

ウクライナへの重火器供与の抑制

戦車はソ連製・ロシア製の闘い（米独新型は供与しない）

ミサイル迎撃：PAC 3は渡さない



ウクライナが供与を望むドイツ主力戦闘戦車レオパルト2

経済の軌跡：ウクライナとロシア

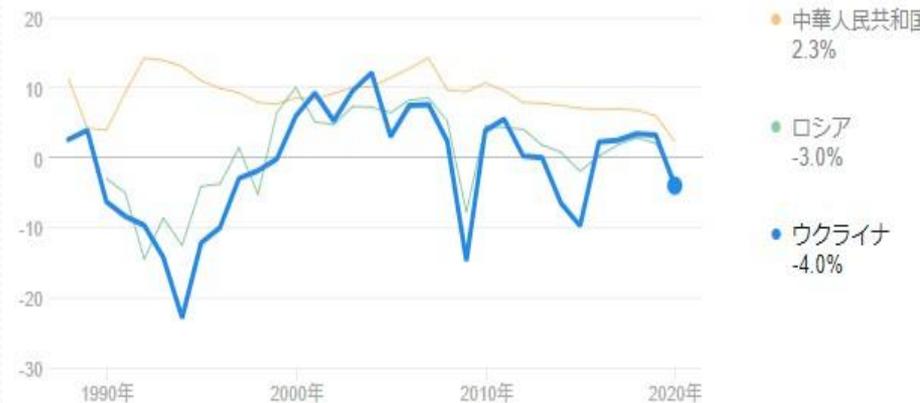
1991年ソ連崩壊⇒体制転換約10年間マイナス成長・14年クリミア占領後内戦
—ウクライナの実質GDP: 1991年比で2019年70%程度—
ポスト冷戦時代

ウクライナ経済成長率: 1990～2020年
ロシア経済とほぼ同調

- 共産主義敗北。ロシアとウクライナの経済落ち込み (cf. 中国) ⇒ 右図
- EU = ウクライナ関係:
- 2008年、EU = U 連合協定交渉開始
- ⇒ 2013年11月ヤヌコビッチ政権: 連合協定調印拒否 → 14年2月にかけて「ユーロマイダン革命」
- → 3月ロシア軍クリミア占領 (併合 ⇒ GDPの4%喪失) + ドンバス紛争
- EU連合協定調印 (14年6月)、17年発効 (DCFTA)
- ウクライナ国民1人当たりGDP (21年) 4,827ドル (世界104位) EU最低のブルガリア 11,683ドル (66位)
- U人口減少: 1992年5200万人、2020年4100万人

ウクライナ / GDP 成長率

-4.0% (前年比) (2020年)



EU加盟のポーランド: 1991 ⇒ 2021年
国民1人当たりGDPは3倍

ウクライナの輸出入：EU依存度上昇

—EU加盟の東欧諸国にはるかに及ばない—

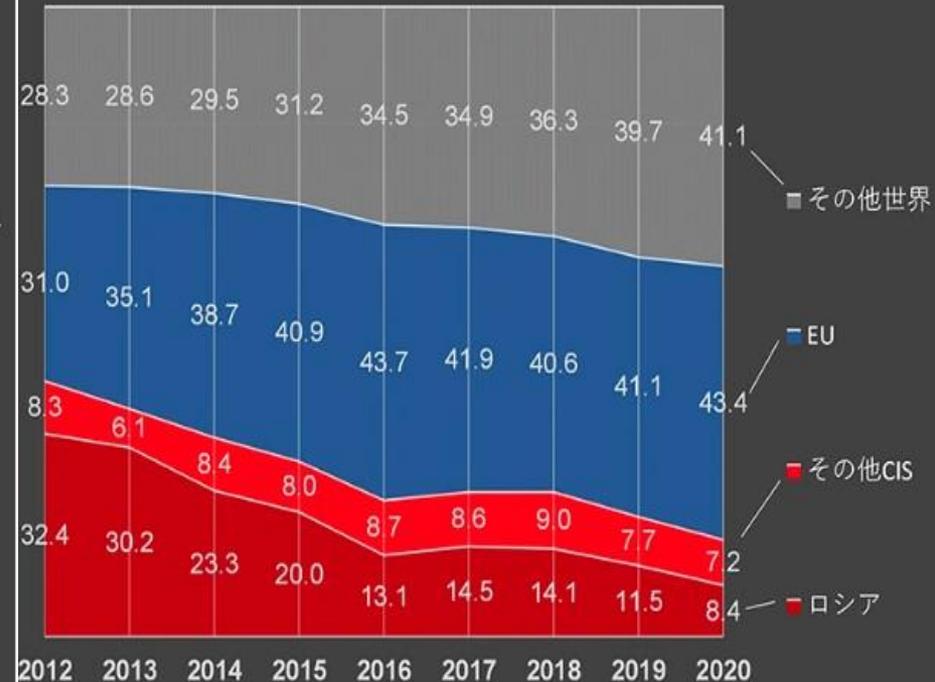
輸出：EUシェア約40%

輸入：EUシェア40%超

図1 ウクライナの商品輸出相手地域
(構成比、%)



図2 ウクライナの商品輸入相手地域
(構成比、%)



[出所] 服部倫卓「ウクライナとEUの関係はどこまで深まったか」(ブログ、2021年3月23日)

Ⅱ.EU: 経済制裁と支援

- **EU: ヒットラー戦争の反省**
= 不戦共同体からスタート
- 「EUの基本的価値」⇒ 自由・平等・民主主義・法の支配・人権など
- ⇒ **ロシア制裁**
- 欧州委員会の提案⇒ 欧州議会賛成 + 加盟27カ国の全会一致で **共通外交・安全保障政策**
- ウクライナ支援: 資金支援・**人道支援**(難民受け入れ)・**軍事支援**

ロシア制裁・ウクライナ支援を主導するEU欧州委員会 **フォンデアライエン** 委員長(2019年12月就任)



西側（G7・EU）のロシア経済制裁

(1) 金融制裁

- ①ロシアの中央銀行・大手銀行のドル決済を原則禁止→エネ関連で例外も。
- ②国際決済ネットワークSWIFT(国際銀行間通信協会)からロシアの大銀行を排除
3月15日→最大手ズベルバンクとガスプロムバンクは対象外

(2) 資産凍結

- ①ロシアの中央銀行、大手銀行の資産凍結
- ②プーチンほか政治家とオリガルヒ(新興財閥)の資産凍結

(3) 輸出禁止（半導体、同製品を含む多品種の工業品）。米国の2次制裁⇒ ロシアの軍事行動を支援した企業への米製品・技術の輸出を禁止

(4) ロシア産品の輸入禁止

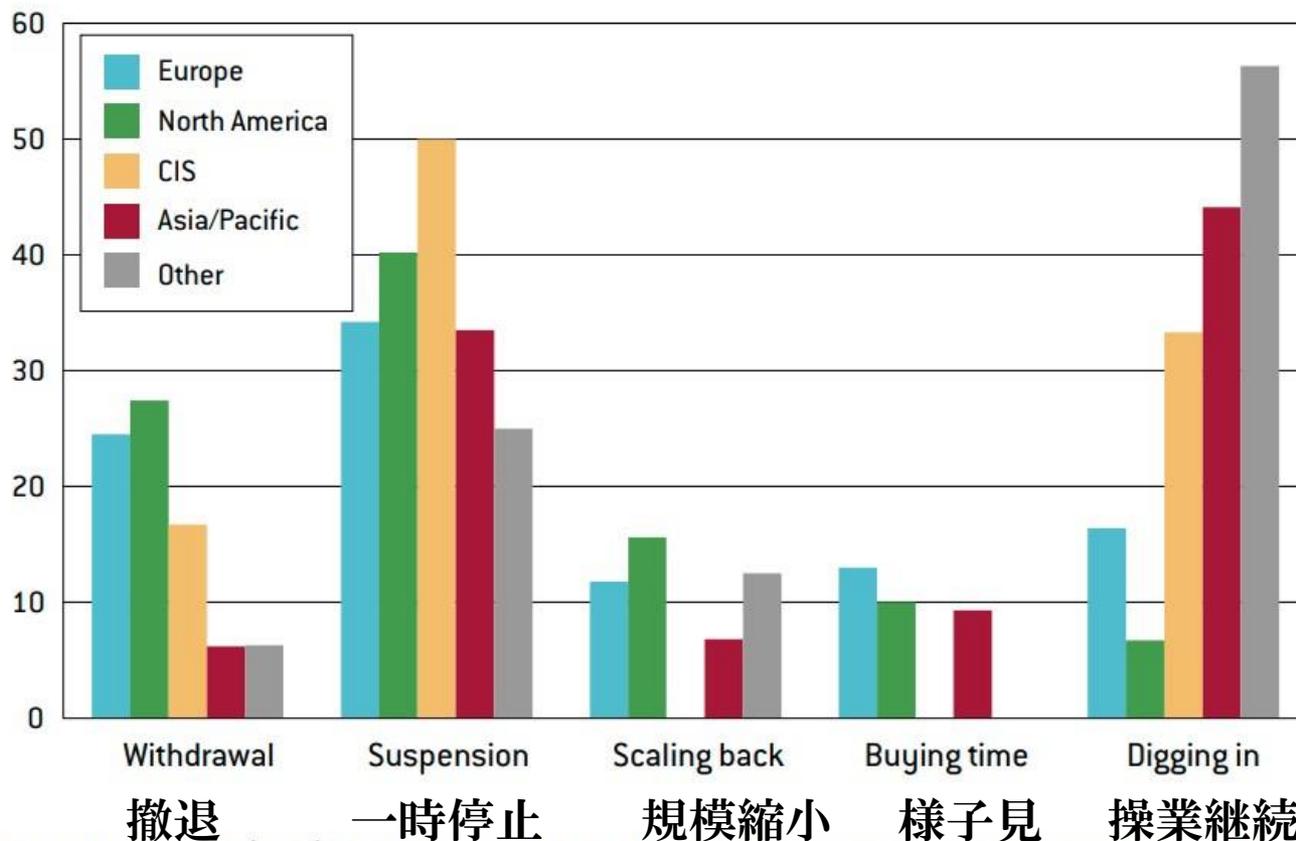
- (1) 米国はロシア原油、天然ガスの輸入禁止：（カナダ+オーストラリアも）
- (2) EU：
 - ①当初石炭、材木等輸入禁止
 - ②原油・石油製品は6月3日の第6次制裁で22年以内に輸入禁止（船舶経由のみ/パイプライン経由の輸入は承認（ハンガリー・チェコ・スロバキア）
 - ③天然ガス輸入禁止は未決（27年目標）⇒ロシアが輸出制限（武器化）

(5) 最恵国待遇の取り消し

- (6) ロシアの航空機乗り入れ禁止

在ロシア外資企業の「ロシア離脱」の分類

Figure 15: Status of foreign companies in Russia by origin



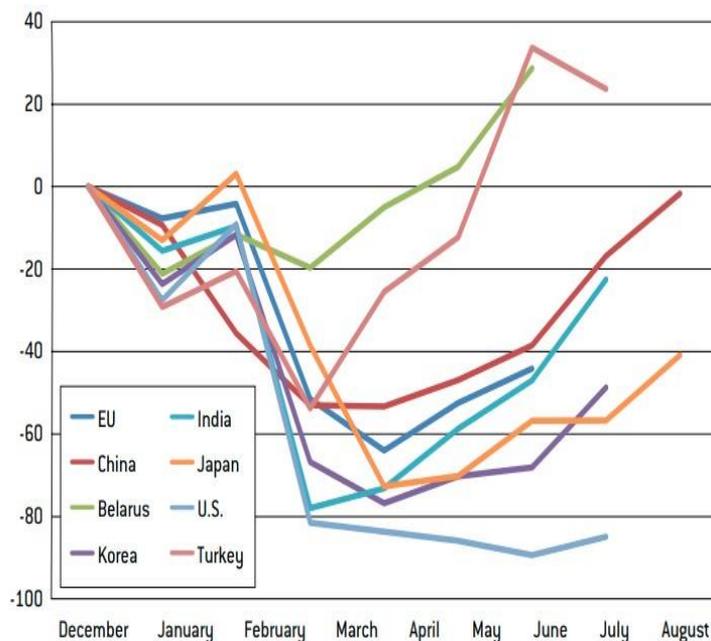
Source: Bruegel based on Yale (2022). Note: withdrawal = totally halting Russian engagements or completely exiting Russia; suspension = temporarily curtailing most or nearly all operations while keeping return options open; scaling back = reducing significant business operations but continuing others; buying time = postponing future planned investment/development/marketing while continuing substantive business; digging in = continuing business-as-usual in Russia.

制裁の効果：22年ロシアGDP：▲3.4% (IMF)・▲5.1% (EU)

ロシアへの輸出：4月まで減少、
5月から増加

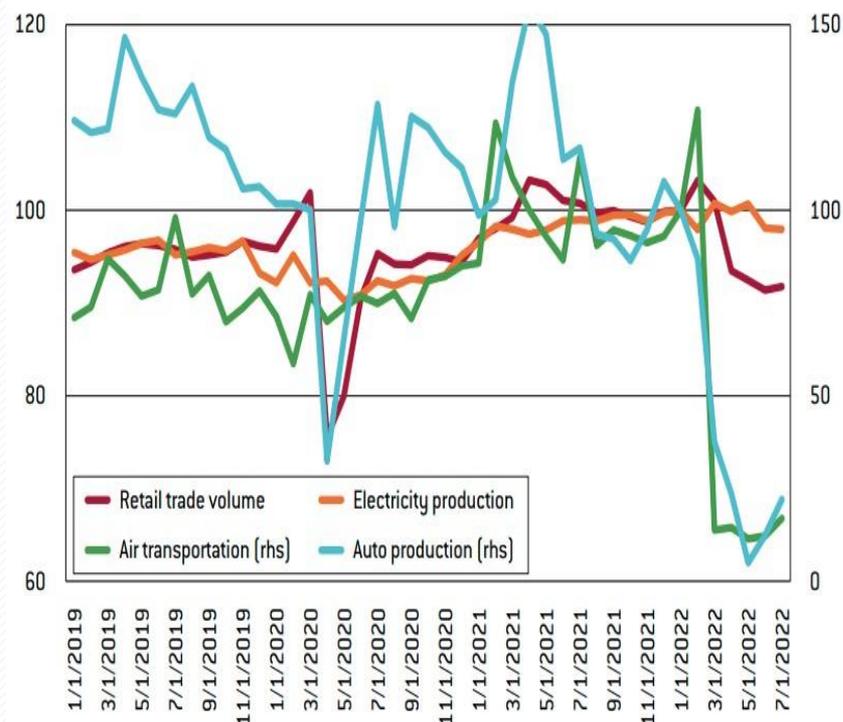
ロシア：自動車生産・航空輸送
⇒激落、小売り10%減少

Figure 3: Russian imports 2022 by origin



Source: Bruegel based on national authorities.

Figure 17: Export controls have had a big impact on activity



ロシア：2014年以降、「制裁に耐える」国造りを促進

ロシア：経常収支は大幅黒字、連邦財政は赤字へ

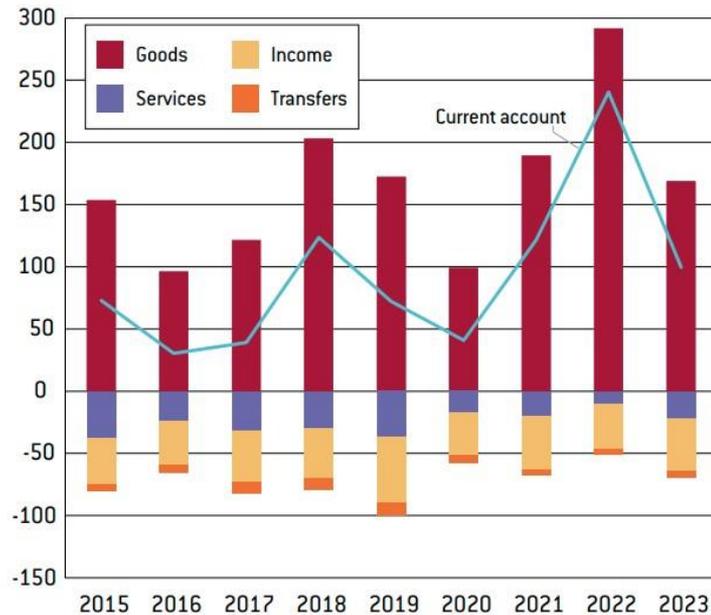
経済成長率：22年▲5.1%、23年▲3.2% (EU11月経済見通し)

制裁の効果は限定的・戦争の長期継続も

貿易収支大幅黒字：サービス・所得収支赤字を楽にカバー

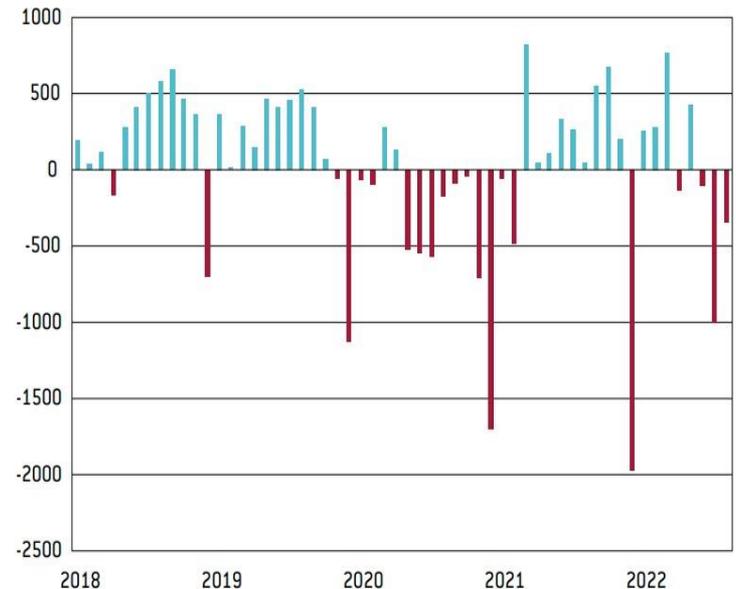
ロシア連邦財政収支：22年7月から連続赤字⇒戦費の今後は？

Figure 5: Current account surplus to reach \$240 billion in 2022



Source: Bruegel.

Figure 7: The federal government balance shifted to a deficit in June-August 2022



Source: Russia Federal Treasury

Ⅲ. EU・ドイツ経済：現状と先行き

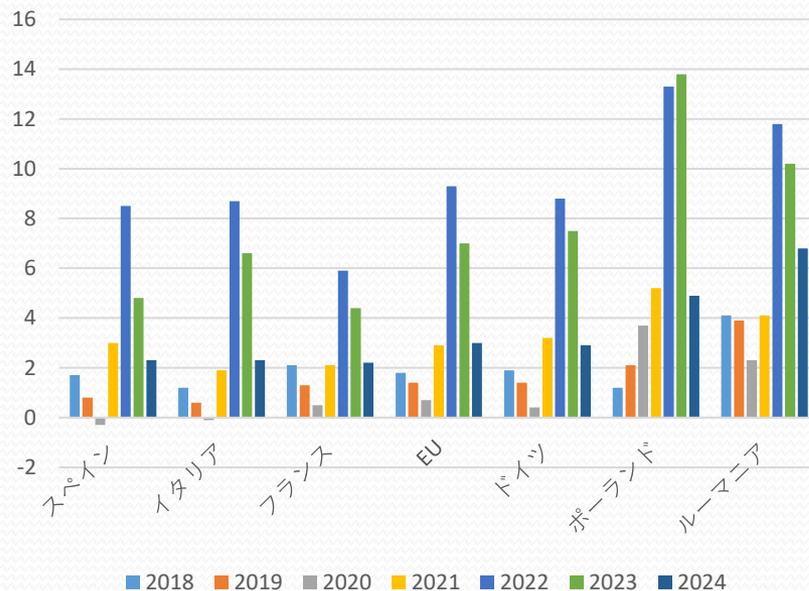
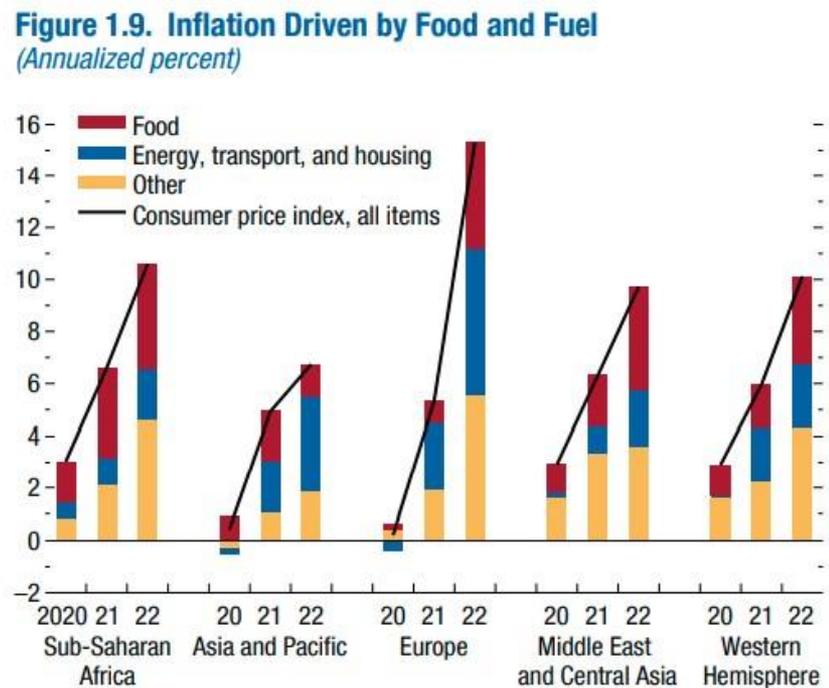
インフレと不況：ヨーロッパは**世界最悪**

EUはエネの影響が非常に大きく、上昇率も高い→ロシアへの依存性高い

EU各国の消費者物価上昇率

EU&加盟国の消費者物価上昇率（％）

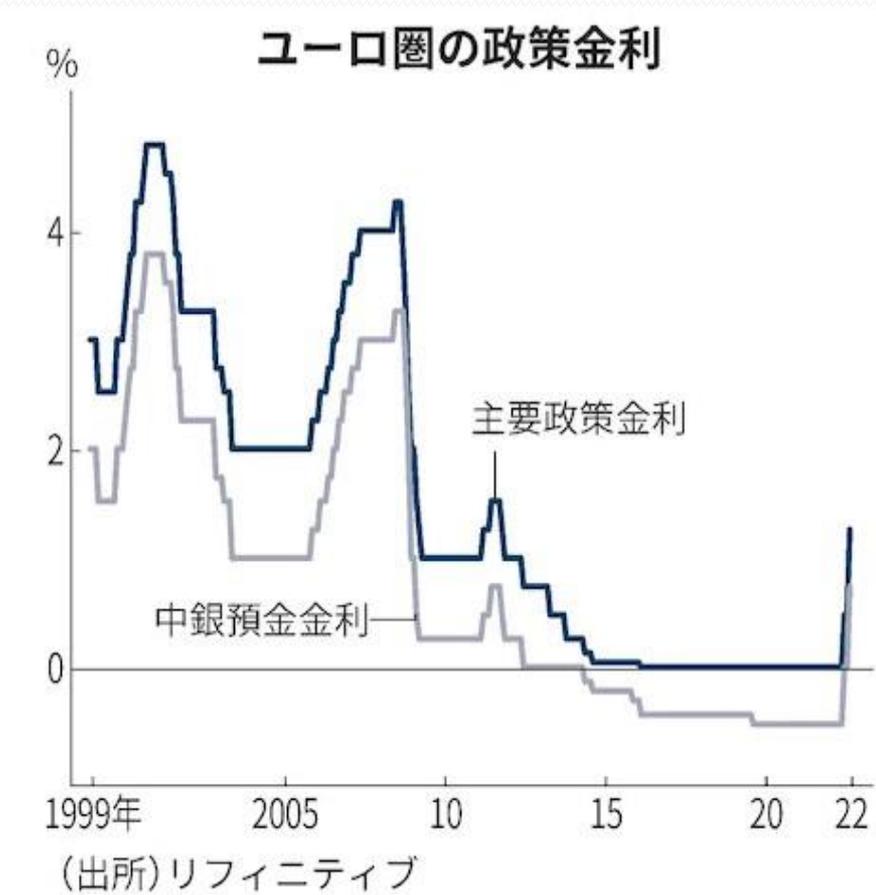
2017 - 2024年



22～24年：22年11月時点の予想値

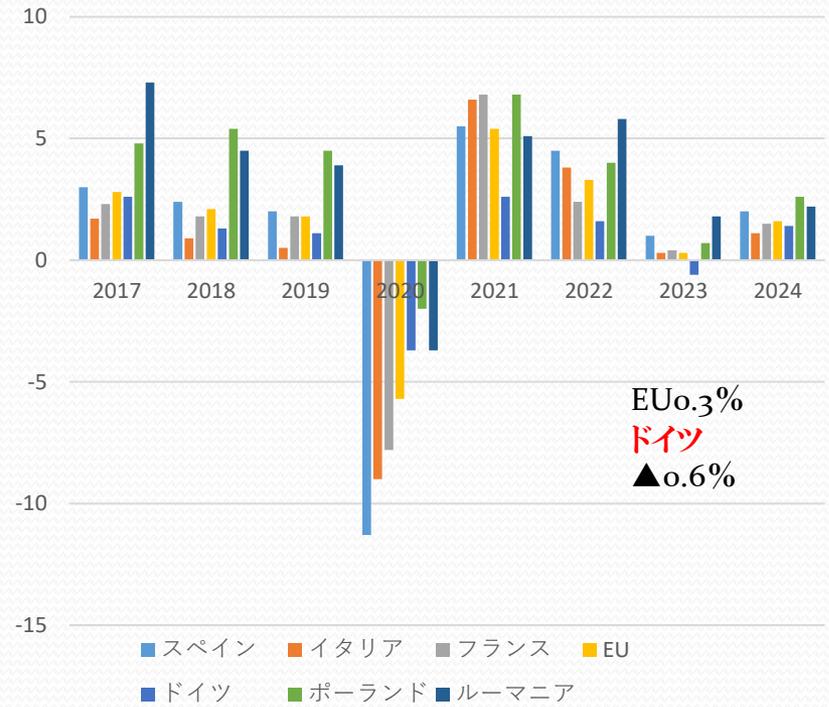
23年世界不況：米国0.7%、EU0.3%、中国4.5%、日本1.6%(EU11月f)

ECB金融政策：ゼロ金利政策から利上げへ



EU加盟国：経済成長率

EU加盟国：経済成長率2017～24年



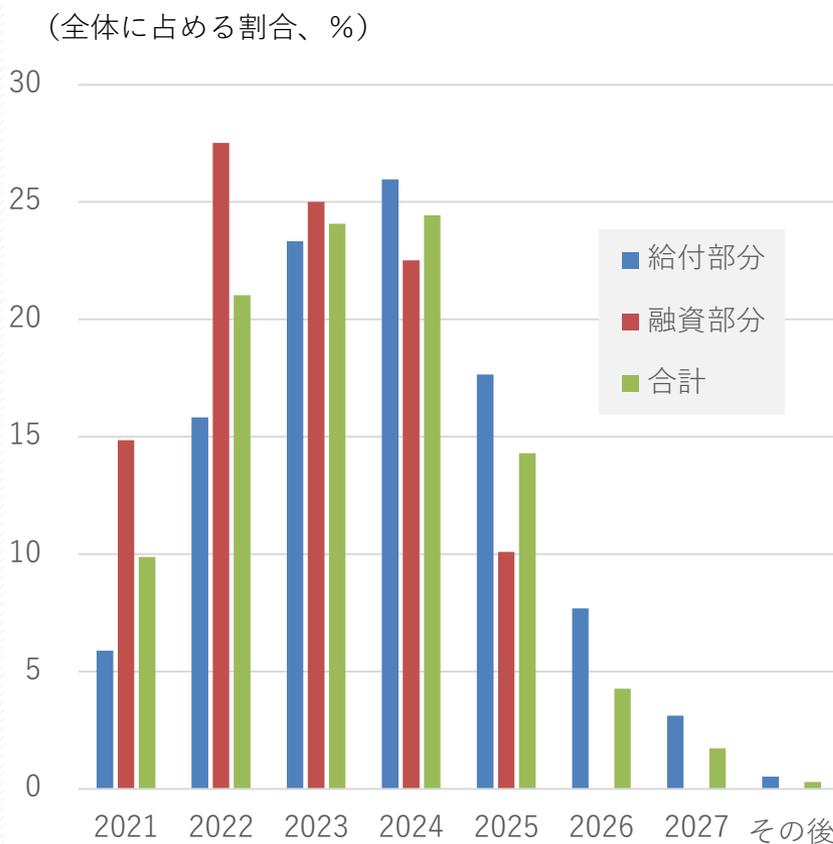
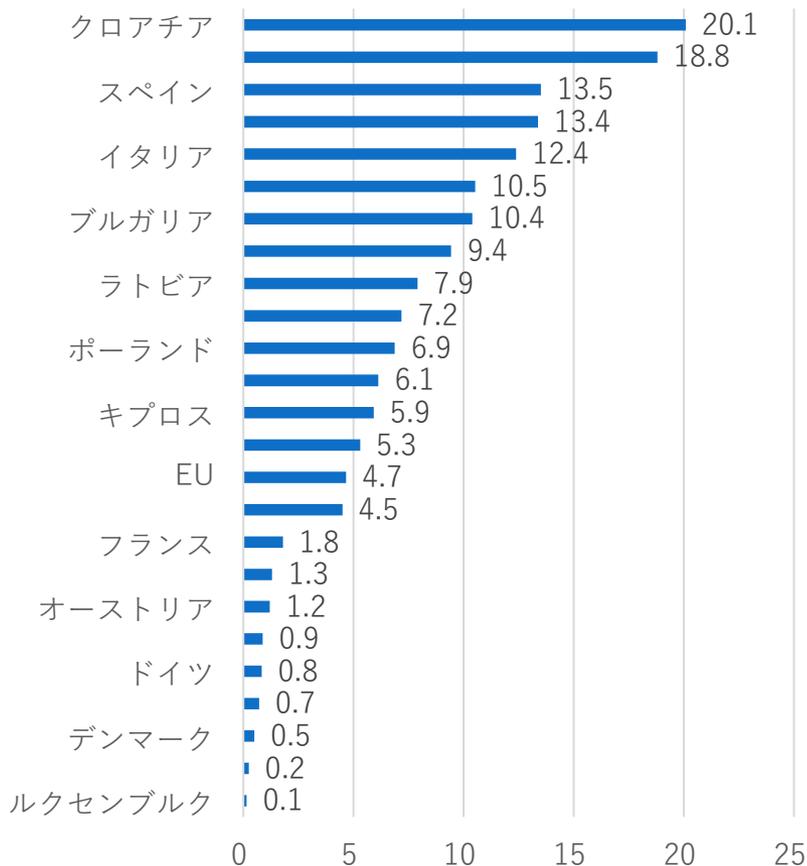
22～24年：22年11月時点の予想値

2020年コロナ危機：EU経済成長率▲6%

EU復興基金設置 (8000億ユーロ超、約100兆円：RRF+EUプログラム)

復興基金申請額(GDP比)

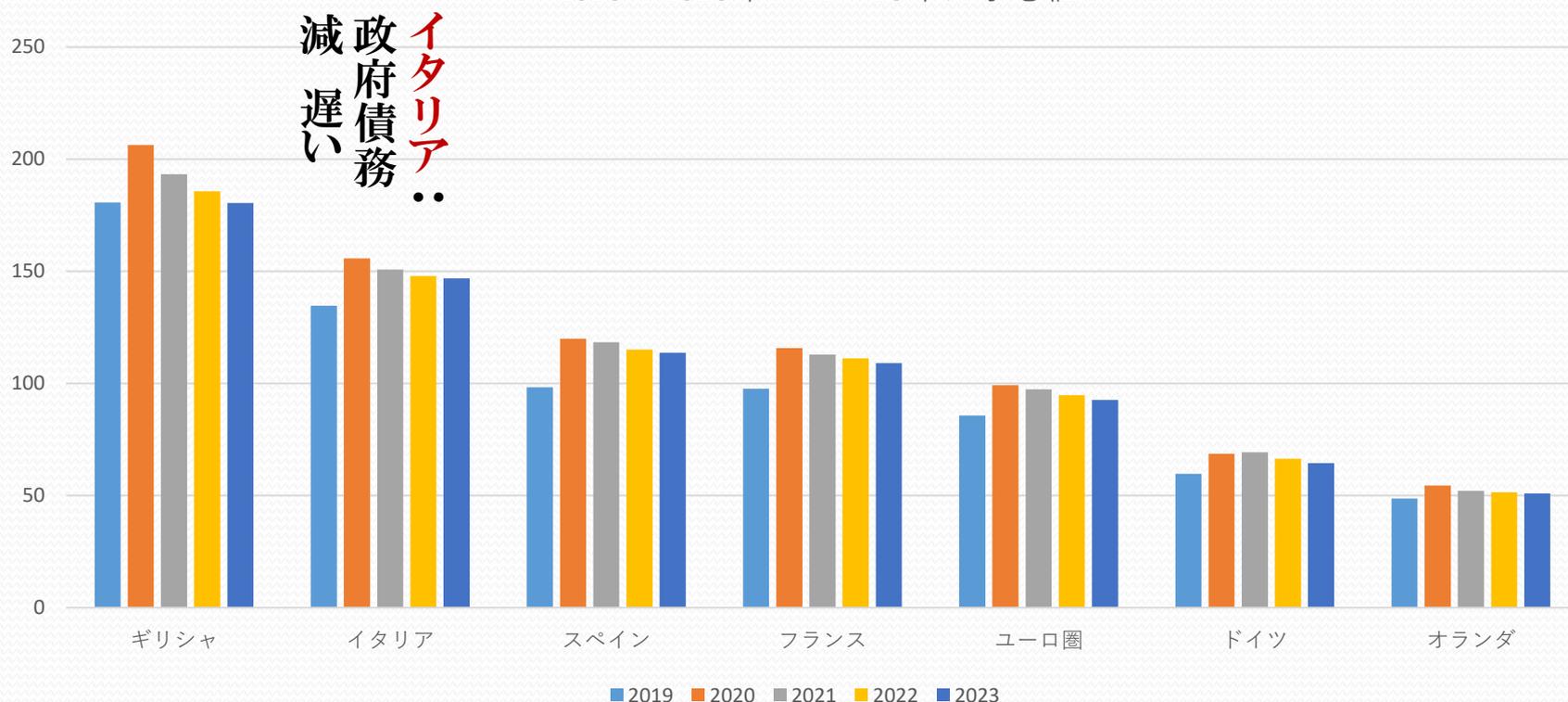
復興・強靱化ファシリティ(RRF)： 年別の拠出予定額



ユーロ圏主要国の政府債務(財政赤字の累積値)： コロナ危機で急増　ギリシャ・イタリアで高いがギリシャは削減大 財政赤字が大きいと英国の二の舞の可能性→ユーロ圏は団結できるか？

図3 政府債務（ユーロ圏諸国）

－2019～2023年－22・23年は予想値



「エネルギー重商主義」

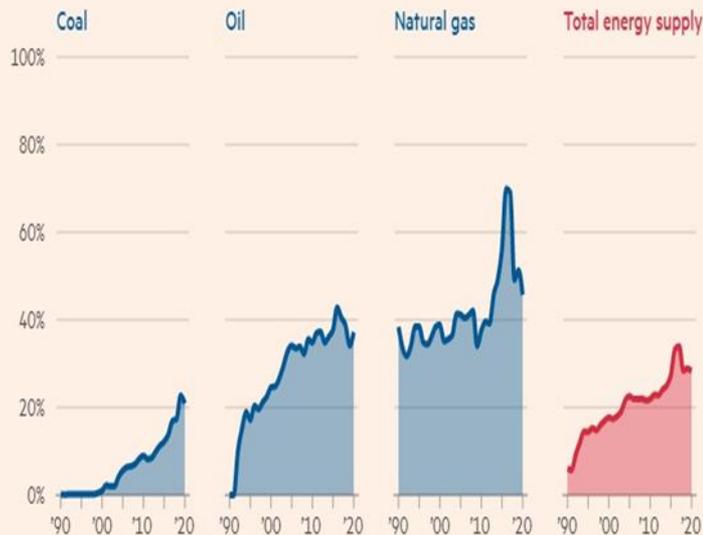
ロシア産エネルギーに全面依存
⇒ウクライナ戦争で破綻⇒パニック状態／企業流出へ

ドイツ：ロシアからの輸入比率(%)

石炭 石油 天然ガス 総合

Germany's reliance on Russian fossil fuels

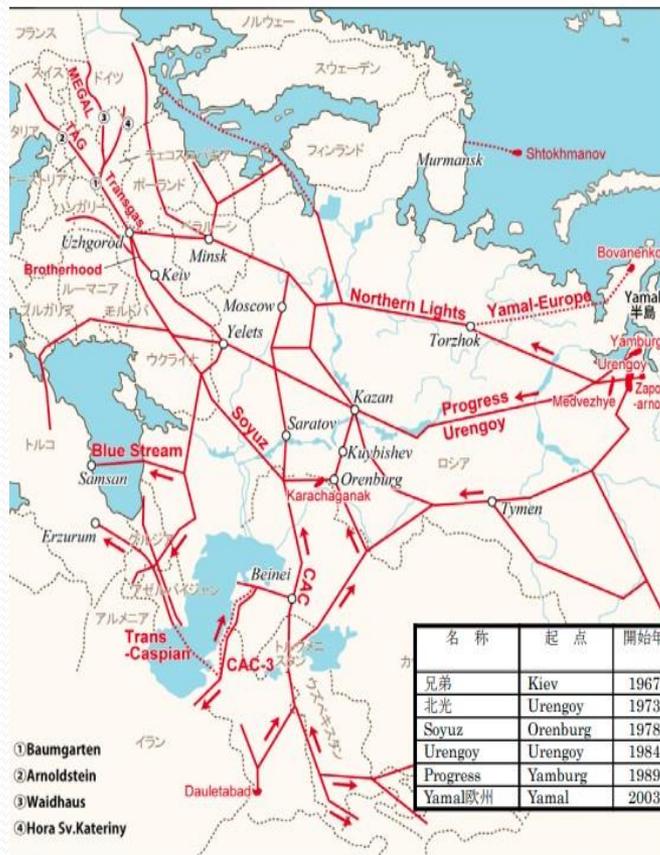
Share of Russian imports to domestic fuel consumption (1990-2020)



FINANCIAL TIMES

Source: IEA • Coal includes primary coal, coal products, peat and peat products. Oil shale and shale oils are excluded. Oil includes crude and oil products

ソ連から欧州へのガスパイプライン網



1960年：西シベリアでガス発見
1969年：10月西独ブランド政権発足、東方外交(Ostpolitik)を表明、緊張緩和(détente)へ。
11月ソ連への大口徑管輸出とソ連産天然ガス輸入で合意
12月：イタリアも追従
1973年：「北光」とTransgas建設、西独へソ連ガス輸出
1974年：伊へソ連ガス輸出
1976年：仏がスワップによるソ連産ガス輸入(蘭伊仏)
1981年：レーガン政権が米国製石油ガス資機材の禁輸

| 名称 | 起点 | 開始年 | 終点 | 口径 inch | 総延長 km | 容量 10億 m ³ /年 | 目的地 |
|----------|----------|------|----------|------------|-----------|-----------------------------|------|
| 兄弟 | Kiev | 1967 | Ushgorod | 32 | 540 | 15 | チェコ |
| 北光 | Urengoy | 1973 | Ushgorod | 48/56 | 4,200 | 29 | 東欧西欧 |
| Soyuz | Orenburg | 1978 | Ushgorod | 48/56 | 2,750 | 26 | 東欧西欧 |
| Urengoy | Urengoy | 1984 | Ushgorod | 48/56 | 4,451 | 28 | 西欧諸国 |
| Progress | Yamburg | 1989 | Ushgorod | 56 | 4,605 | 28 | 東欧西欧 |
| Yamal欧州 | Yamal | 2003 | ドイツ | 56 | 2,000 | - | ドイツ |

(諸情報からJOGMEC作成)

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

ドイツ：経済衰退 “Zeitenwende”

ドイツ・モデル(2つの立
脚点)：成長の危機

22年11月4日シヨルツ首相**北京訪問**
財界人12人同伴：中国はU戦争後も**ロシア支援**
⇒首相は習氏に**人権・台湾武力侵攻反対**を明言

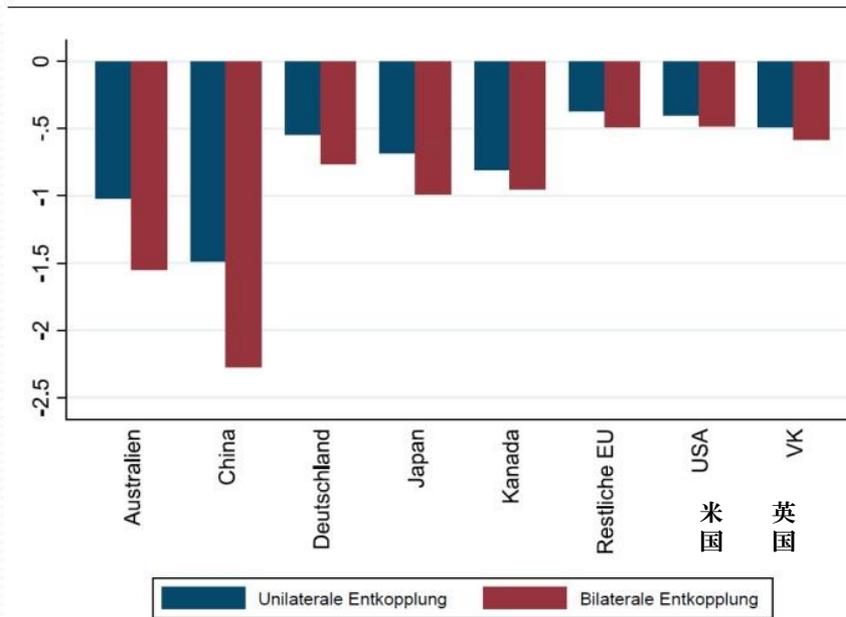
- ①**対ロシア**：
 - エネルギー重商主義
 - ⇒ドイツ・EUの**経済衰退**
 - BASF(化学企業)：**中国へ**
 - **ドイツ政府**：2000億ユーロ**補助金**(企業・家計に)
- ②**対中国**：
 - **企業進出**(7000社サプライチェーン) + **販売市場**依存型の重商主義
 - 過去6年間最大の貿易相手国は**中国**
 - メルケル時代16年：**独中貿易額3倍**に



北京で会談したドイツのシヨルツ首相(左)と中国の習近平国家主席(4日) =AP

ドイツでは台湾有事のシミュレーションも 西側諸国の中国制裁：GDPへの効果(%)

Abbildung 4
Entkopplung der westlichen Länder von China – Veränderung des realen BIP ausgewählter Länder



豪州 中国 ドイツ 日本 カナダ E→国名 U

Quelle: ifo Handelsmodell ↑ 一方的制裁 ↑ 双方制裁

[注] ifo貿易モデルによるシミュレーション。
[出所] Die baierische Wirtschaft [2022], S.18.)

左のシミュレーションは制裁前と、制裁後の均衡値(長期を経た後の)を比較しているため、落ち込みは小さい。

日本のシミュレーションの一例: 制裁で日中貿易8割遮断が2カ月続く⇒日本のGDP10%下落

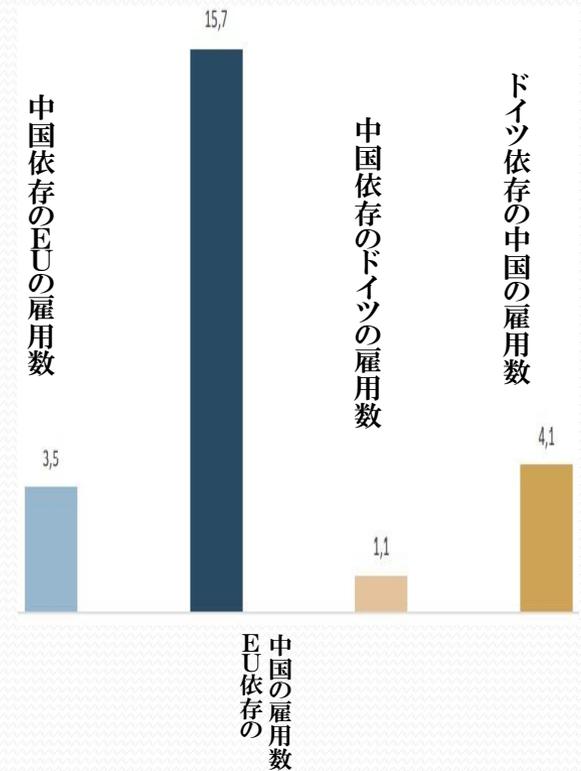
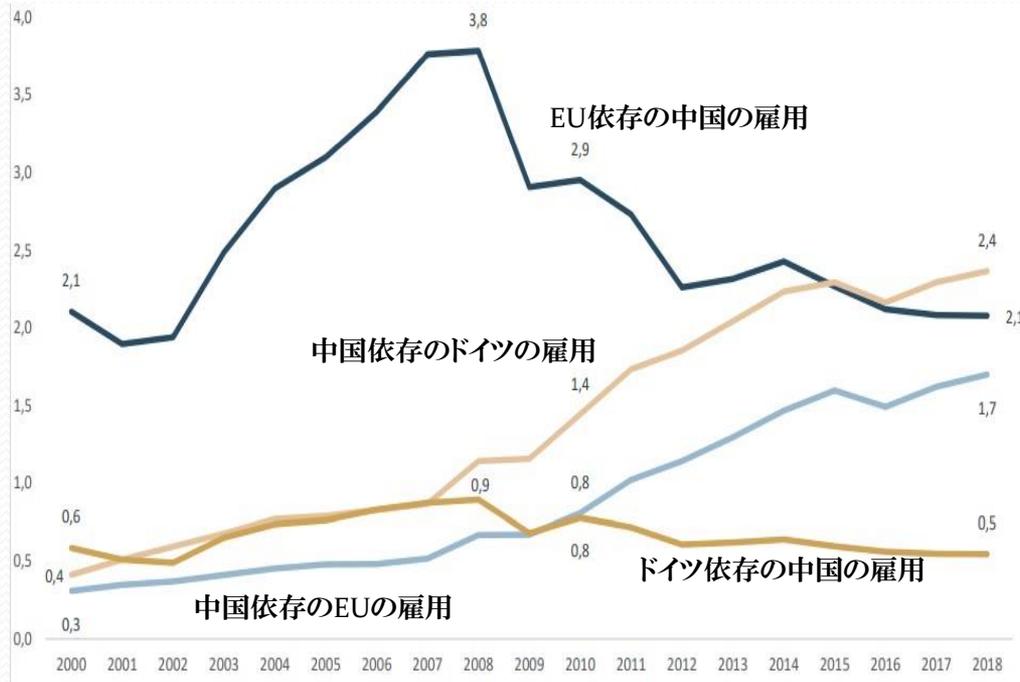
日本のシミュレーション: 日中貿易8割遮断・2カ月間⇒日本のGDP10%下落

EU・ドイツと中国: 貿易による相互依存

相互の貿易に依存する雇用割合(%)と絶対数

[A] 輸出依存の雇用 (雇用全体に占める%)

[B] 絶対数 (単位: 百万人)



[出所] Matthes, Jürgen [2022] S.16.

中国依存のドイツの雇用割合: 総雇用の6%

新冷戦時代：①米国競争力上昇：資源・インフレ抑制法・TSMC誘致等

②EU・中国・トルコ新動向：ex.「一帯一路」に中欧回廊：中国→カザフ(→ウズベク→トルクメン)→カスピ海→アゼルバイジャン→ジョージア or トルコ→EU

③EU・ドイツ：クリーンエネルギー化加速 (EU共通エネルギー政策進展)



图1 中欧铁路通道规划图